

日 阪 通 信

第88期

2016.4.1—2017.3.31

TOP MESSAGE

一人ひとりの挑戦で、事業の発展と共に
活力ある社員集団を実現する。

2017年6月 代表取締役社長

竹下好和

BUSINESS REPORT

株主の皆さまへ

この度、第88期事業年度が終了いたしましたので、その概要をご報告申し上げます。

当年度における当社グループは、マレーシアでの大型プレス機の稼働、事業拡大のためのM&Aや資本参加、全溶接型プレート式熱交換器「Hi-CUBE」やトンネル工事で用いられるシールド用バルブ開発など、成長戦略への積極的な取り組みを行いました。

業績面においては、受注高は前年度から3.2%増加の26,594百万円となり、売上高は前年度から1.5%減少の25,023百万円となりました。

営業利益は前年度から2.0%減少の1,161百万円、経常利益は同

10.3%減少の1,374百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は前年度から18.5%減少の2,191百万円となりました。

2018年3月期の通期予想は、売上高24,710百万円、営業利益1,013百万円、経常利益1,213百万円、親会社株主に帰属する当期純利益849百万円を予想しております。

株主の皆さまには、何卒今後とも一層のご協力とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

単位：百万円

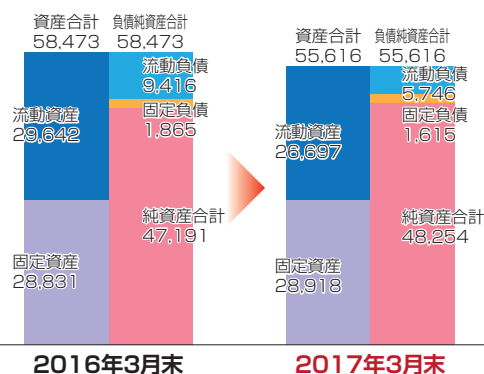
区分	年度	第84期 (2013年3月期)	第85期 (2014年3月期)	第86期 (2015年3月期)	第87期 (2016年3月期)	第88期 (2017年3月期)
受注高	高	22,953	23,082	25,391	25,770	26,594
売上高	高	23,699	23,181	24,398	25,393	25,023
営業利益		2,259	1,757	1,342	1,184	1,161
経常利益		2,549	2,268	1,831	1,532	1,374
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,721	1,480	1,313	2,688	2,191
1株当たり 当期純利益(円)		54.62	48.50	44.01	90.04	73.42
総資産		50,657	55,129	63,252	58,473	55,616
純資産		43,164	45,985	50,963	47,191	48,254
1株当たり純資産額(円)		1,398.02	1,539.75	1,706.50	1,580.27	1,616.24

連結財務ハイライト

CONSOLIDATED FINANCIAL HIGHLIGHT

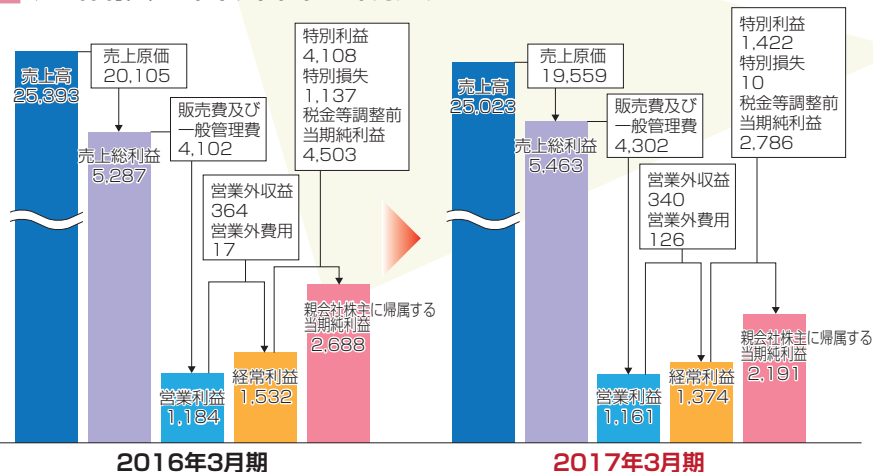
連結貸借対照表の概要

単位：百万円



連結損益計算書の概要

単位：百万円



トピックス

G-17 「変革」と「成長」を目指し、新中期経営計画「G-17」がスタート

G-17

Growth Governance
Global Goal

ビジョン

「一人ひとりの挑戦で、事業の発展と共に
活力ある社員集団を実現する」

スローガン

会社も社員も未来志向でダイナミックに
「変わろう!」「変えよう!」
Change makes Change

今年3月、2015年3月期に開始した中期経営計画「G-14」が終了しました。「G-14」では国内外の拠点新設、マレーシア工場新設、M&Aなど今後の成長に向けた積極的な投資を行いました。

「G-14」の結果を踏まえて策定した新中期経営計画「G-17」(2018年3月期～2020年3月期)は「変革」と「成長」を目指し、ビジョンとスローガンを左記のとおり決めました。「G-17」では機械単体の製造販売に加えて、ユニットからプラント設備までを提供・保守管理する「ソリューションビジネスの強化・拡大」や、設計力・調達力・製造力の強化による「モノづくり力の強化」などに取り組みます。当社は今後も「流体の熱と圧力の制御技術」を駆使し、「高度な製造技術」で「衣・食・住・医・環境・エネルギー」の分野に安全・安心・快適・便利を支える多くの製品を提供してまいります。

2020年3月期 業績目標

受注高
310億円以上

売上高
300億円以上

営業利益
24億円以上

営業利益率
8.0%以上

セグメント別業績

(※記載金額は、内部取引消去前の金額)

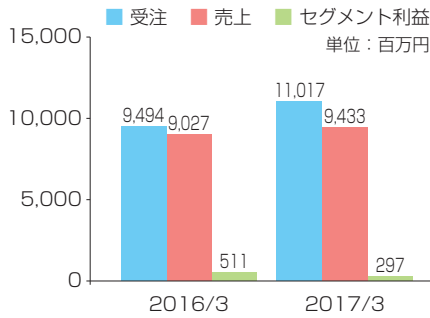
SEGMENT INFO.

生活産業機器事業

受注高は、薬価改定の影響等により医薬機器が減少しましたが、保存食需要の高まりによるレトルト調理殺菌装置や抽出・濃縮装置等の各種食品プラントを獲得し、また中国向けに液流染色機を拡販したことから、前年度から増加しました。

売上高についても、受注が好調であったことから、前年度から増加となりました。

セグメント利益は、プラント案件での追加原価発生や低採算の染色仕上機器の大口案件があったため、前年度から減少となりました。

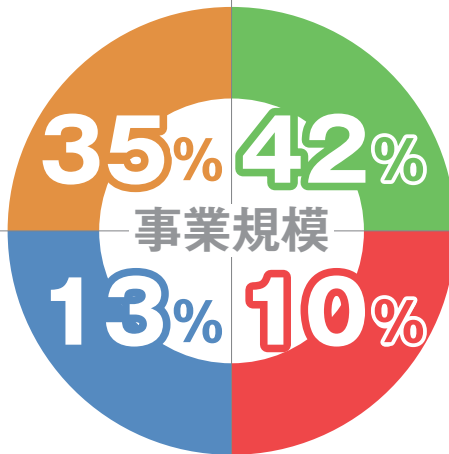
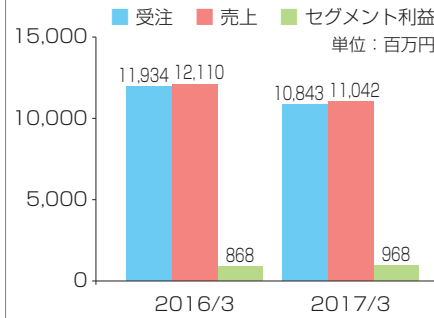


熱交換器事業

受注高は、メンテナンス関連の堅調な推移や設備更新に伴う化学向けの増加がありましたが、原油価格低下による化学やエネルギー関連の大型プラント案件が無く、前年度から減少となりました。

売上高は、海外プラント案件の落ち込みが影響し、前年度から減少となりました。

セグメント利益は、売上高の減少はありましたが、低採算案件の減少や、メンテナンスや中小型の汎用品の売上比率が上昇したことから利益率が改善し、前年度から増加となりました。

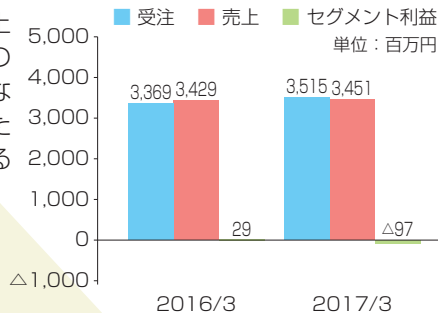


バルブ事業

受注高は、化学業界向けボールバルブには大きな変化が無かったものの、新開発のトンネル工事に使用されるシールド用バルブの受注が加わったこともあり、前年度から増加となりました。

売上高は、受注状況を反映し、前年度から増加となりました。

セグメント損益は、売上高は横ばいであったものの、調達先のトラブルなどによりコストが増大したことから、損失を計上することとなりました。

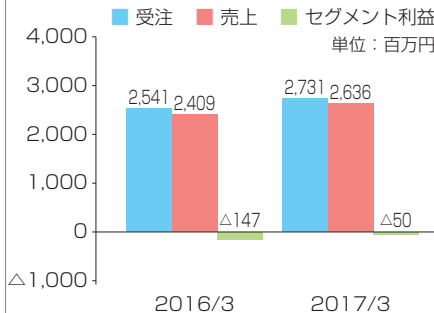


その他事業

その他事業は、国内外の子会社事業と発電事業です。受注高は、国内子会社の飲料及び液卵プラントの大口案件の受注や、中国子会社において漢方薬向け濃縮装置の受注などもあり、前年度から増加となりました。

売上高も、国内子会社及び中国子会社が好調に推移したため、前年度から増加となりました。

セグメント損益は、マレーシア子会社での大型プレス機導入により減価償却費が増加したものの、中国子会社及び国内子会社の売上増加による利益改善があり、損失額は前年度から減少しました。

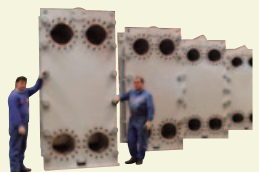
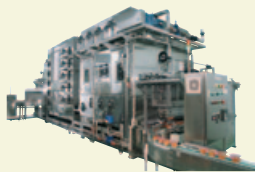


TOPICS



資本・業務提携

旭工業(株)の主力製品
リフト・スチーマー・Z



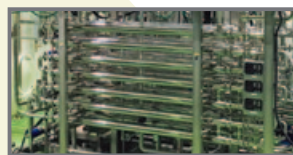
ARSOPI-THERMAL社の大型プレート式熱交換器

全自動連続殺菌装置のリーディングカンパニーである、旭工業株式会社の子会社化と、1988年のプレート式熱交換器の技術供与と契約から友好関係を築いてきた、ポルトガルのARSOPI-THERMAL社への資本参加を実施

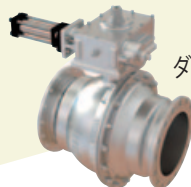


NEW 新製品開発

三重管熱交換器、ダイヤフラムバルブ、油圧アクチュエータ付シールドバルブが完成



三重管熱交換器▲



ダイヤフラムバルブ▶

シールドバルブ▲



所属アスリート情報



人間部所属：中村選手

3月5日に静岡で開催されたパラ水泳春季記録会で、派遣標準記録を突破し、9月に開催予定の世界選手権代表に内定

2月15日～21日にハンガリーで行われた「2017 World Cup」で、車いすフェンシングエペCatBの部、銀メダルを獲得



人間部所属：櫻井選手(左端)

会社の概要 (2017年3月31日現在)

社名 株式会社日阪製作所
 英文社名 HISAKA WORKS, LTD.
 会社設立 1942年5月5日
 代表者 代表取締役社長 竹下 好和
 資本金 41億5,000万円
 発行済株式総数 32,732,800株
 株主数 3,033名
 従業員数 連結663名 単体514名
 主要な営業所及び工場

- ・本社 大阪市北区曾根崎二丁目12番7号
- ・東京支店 東京都中央区京橋一丁目19番8号
- ・名古屋支店 名古屋市中区栄一丁目12番17号
- ・九州支店 福岡市博多区博多駅前一丁目15番20号
- ・北九州支店 北九州市小倉北区紺屋町9番1号
- ・鴻池事業所 大阪府東大阪市東鴻池町二丁目1番48号

主要な子会社

- ・マイクロゼロ株式会社 (東京都立川市)
- ・HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD. (マレーシア)
- ・日阪 (中国) 機械科技有限公司 (中国)

役員 (2017年6月29日現在)

代表取締役会長 前田 雄一
 代表取締役社長 竹下 好和
 専務取締役 中村 淳一
 常務取締役 岩本 等
 取締役 船越 俊之
 取締役 井上 哲也
 取締役 太田 光治
 取締役 飯塚 正志
 取締役(社外) 加藤 幸江
 取締役(社外) 下元 光
 常勤監査役 山田 卓夫
 常勤監査役 中道 貢
 監査役(社外) 三浦 博文
 監査役(社外) 仲井 晃

会計監査人 (2017年6月29日現在)

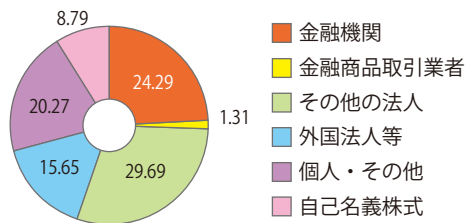
太陽有限責任監査法人

株式状況

(2017年3月31日現在) STOCK INFO.

発行可能株式総数 129,020,000株
 発行済株式総数 32,732,800株
 自己株式 2,876,990株
 株主数 3,033名

所有者別持株比率 (%)



大株主 (上位10名)

株主名	持株数及び持株比率
日新製鋼株式会社	2,903,264株 8.86%
株式会社日阪製作所	2,876,990株 8.78%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,207,500株 3.68%
日本生命保険相互会社	960,770株 2.93%
株式会社三菱東京UFJ銀行	912,640株 2.78%
因幡電機産業株式会社	910,802株 2.78%
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	875,900株 2.67%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	792,500株 2.42%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	788,500株 2.40%
株式会社タクマ	642,000株 1.96%

株主メモ

事業年度: 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 基準日: 定時株主総会 3月31日
 期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日 (その他必要のあるときは、あらかじめ公告いたします。)

公告方法: 電子公告 (当社ホームページ) (但し、電子公告によることが出来ない事故その他やむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行います。)

ホームページ: <http://www.hisaka.co.jp>

定時株主総会: 6月中

株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関: 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先: 〒541-8502

大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

電話0120-094-777 (通話料無料)

上場証券取引所: 東京証券取引所 市場第1部 証券コード6247

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱い出来ませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。